

One NASDAQ100 & ゴールド

追加型投信／海外／資産複合



当ファンドの運用のポイント

- 当ファンドは、米国株式および金に分散投資を行い、先物取引を積極的に活用して、信託財産の純資産総額の約2倍に相当する投資効果をめざします。

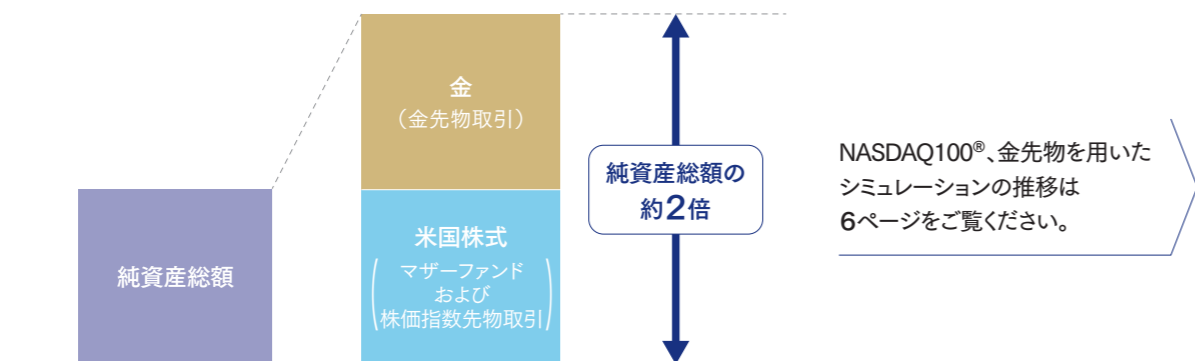
※米国株式への投資にあたっては、NASDAQ100インデックス・マザーファンド(以下、マザーファンド)を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。マザーファンドは、NASDAQ100®(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

※金への投資にあたっては、金先物取引を主要取引対象とします。

- 値動きなどの特性が異なる米国株式と金を組み合わせることで、分散効果による運用効率の向上などが期待されます。

(ご参考)運用のイメージ

- 米国株式および金に分散投資を行い、信託財産の純資産総額の約2倍に相当する投資効果をめざします。
- 当ファンドは先物取引を活用することで、米国株式と同等額の金投資を行います。先物取引は実際の取引金額よりも少ない資金(証拠金)で大きな金額の取引を行うことができます(「レバレッジ」と言います)。これにより純資産総額を上回る投資効果を得ることが可能となります。



※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。

※米国株式についてはマザーファンドの組入総額と米国の株価指数先物取引の買建総額を合計した額を、金については金先物取引の買建総額を、それぞれ信託財産の純資産総額の約1倍とすることを原則とし、その合計額が信託財産の純資産総額の約2倍になるよう投資を行います。

※上記のほかに、短期金融資産に投資する場合があります。

※為替変動の影響は、米国株式への現物投資部分、先物取引の証拠金および評価損益部分のみ受け取ります。したがって、米ドル/円相場の変動については、当ファンドの純資産総額の約2倍に対して影響を受ける訳ではありません。

※レバレッジは収益機会を拡大にもなりますが、同時に損失リスクも拡大します。このため、基準価額変動リスクは大きくなりますので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記
※上記は過去の情報であり、将来の運用成

米国株式(NASDAQ100®) ~ ハイテク企業 成長性に期待

ハイテク企業を中心に成長性の高い銘柄が多い

- 米ナスダック市場に上場している企業のうち、金融業を除いた時価総額上位100社の株式で構成される、調整済時価総額加重型の株価指数です。
- 世界を代表するハイテク企業を中心に、成長性の高い銘柄が多く含まれています。

[NASDAQ100®の構成上位10銘柄]

順位	銘柄名	構成比率
1	エヌビディア	8.5%
2	アルファベット*	7.6%
3	アップル	7.0%
4	マイクロソフト	5.3%
5	アマゾン・ドット・コム	5.0%
6	ブロードコム	3.5%
7	テスラ	3.4%
8	メタ・プラットフォームズ	3.2%
9	ウォルマート	3.1%
10	マイクロン・テクノロジー	2.8%

[NASDAQ100®の主な特徴]

ハイテク企業が多い

成長性が高い

※2026年4月末時点

*異なるクラスを合算し、1銘柄として表示しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

金 ~ 有事の金 インフレ耐性

有事やインフレに強いなどの特徴をもつ

- 金は「有事に強い」「インフレに強い」「米ドルの変動に影響を受ける」「配当や利息がない」などの特徴があります。
- 金への投資はポートフォリオ全体のリスクを低減する手段として注目されています。

[金の主な特徴]



有事に強い



インフレに強い



米ドルの変動に影響を受ける



配当・利息がない

「有事の金」と呼ばれるなど、戦争やテロなどの地政学リスクが高まる際に強いとされます。

実物資産のため、価値が失われることはありません。希少性が高いことなどからインフレに強いと言われています。

通常、金は米ドル建てで取引されているため、海外金価格は米ドルの値動きの影響を受けやすい傾向があります。

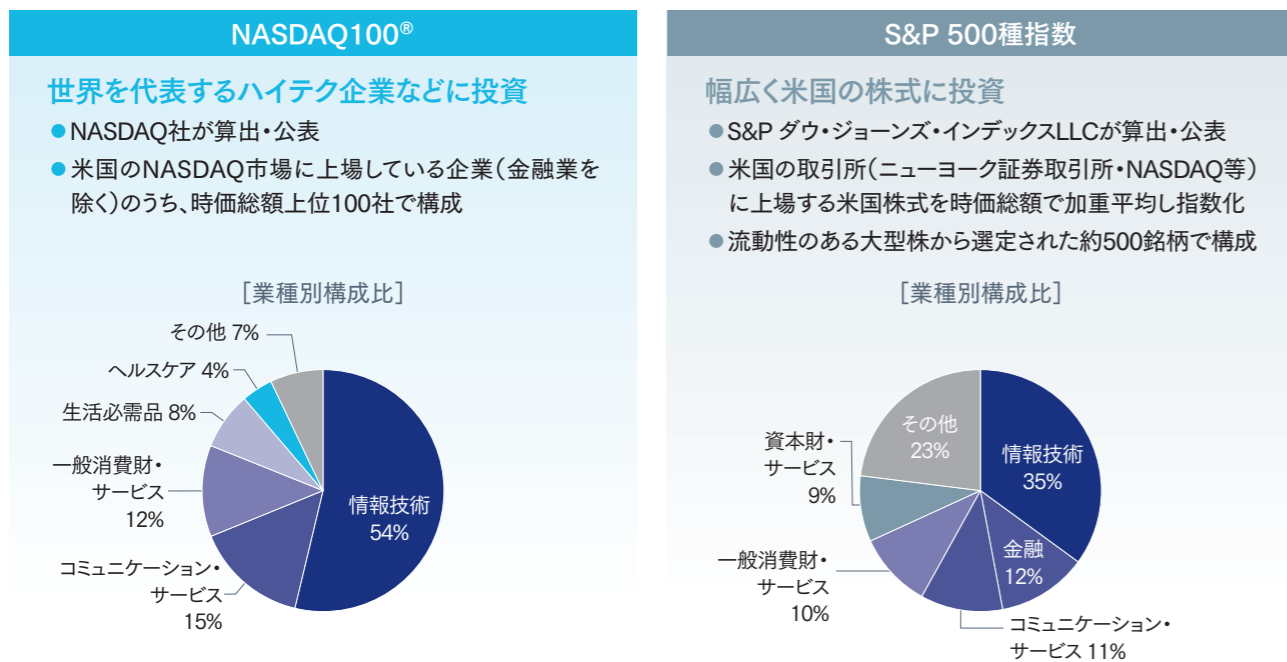
株式や債券などと異なり、金現物への投資は配当や利息がありません。

のような運用ができない場合があります。
果等を示唆・保証するものではありません。

米国株式(NASDAQ100®) ~ ハイテク企業 成長性に期待

- NASDAQ100®の構成銘柄数は100銘柄程度とほかの代表的な指数に比べて少ないものの、時価総額ではナスダック市場全体の8割超をカバーしています。
- 情報技術やコミュニケーション・サービスなどのハイテク関連セクターが約7割(2026年4月末時点)を占めており、近年の同指数の上昇をけん引してきました。

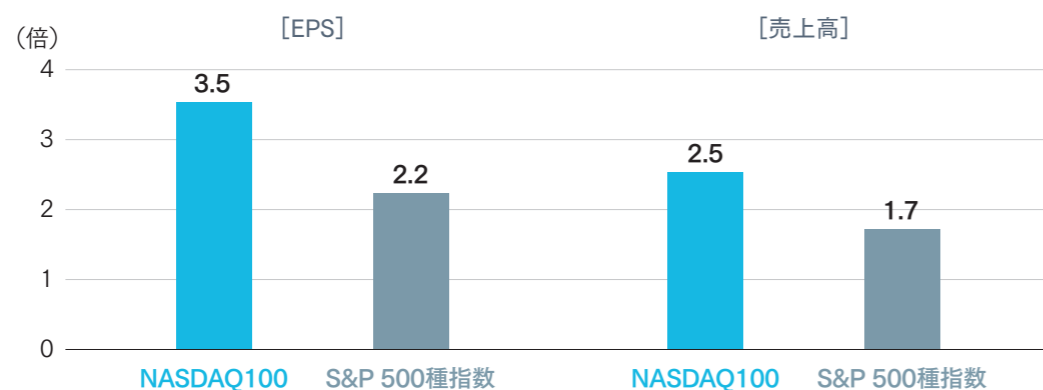
(ご参考)NASDAQ100®とS&P 500種指数の比較



※2026年4月末時点
 ※各比率は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。
 出所:ブルームバーグ、S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

- 毎年12月に銘柄入替を行うため、時代に即した銘柄が多く含まれます。
- NASDAQ100®の構成銘柄は、S&P 500種指数に比べ、EPS(1株当たり純利益)や売上高の伸びが高くなっています。

EPSと売上高の伸び(直近10年)



※期間:2015年~2025年
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

金 ~ 有事の金 インフレ耐性

- 金は「有事の金」とも呼ばれ、金融市場の先行きに不透明感が増す局面などでは、リスクの分散先として選好される傾向にあります。

金価格と世界株式の推移



※期間:2006年4月末~2026年4月末(月次)、2006年4月末を100として指数化
 ※金価格はLBMA金価格(トータルリターン、米ドルベース)、世界株式はMSCI AC ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)を使用しています。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

- 長年、金のパフォーマンスは米国や日本の物価上昇率を上回って推移してきました。
- 足もと日本でもインフレが定着しつつあるなか、金はインフレに対するヘッジ手段として選好される可能性があります。

消費者物価指数と金価格の推移

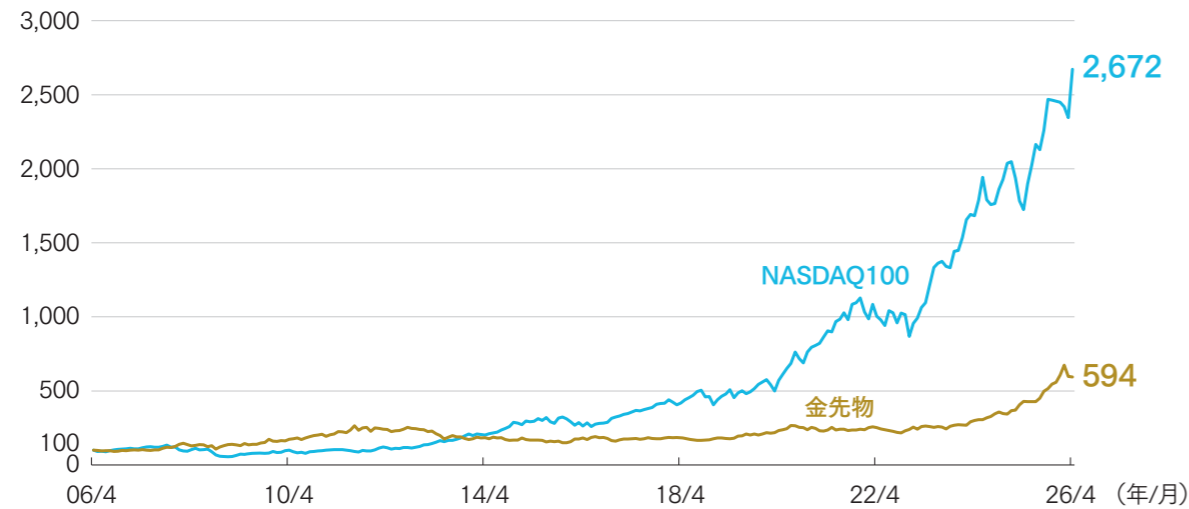


※期間:2006年4月末~2026年4月末(月次)、2006年4月末を100として指数化
 ※金価格はLBMA金価格(トータルリターン)を使用しています。
 ※グラフは対数グラフであり、軸の目盛を等間隔ではなく、一定の倍率(10倍毎など)で増える対数目盛で表示しています。
 長期では各データの値が大きいかい離するため、期間中の値動きの傾向を把握しやすくするために使用しています。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国株式(NASDAQ100[®])と金の組み合わせ

- NASDAQ100[®]と金先物は、長期的には値動きの特性が異なる傾向があります。

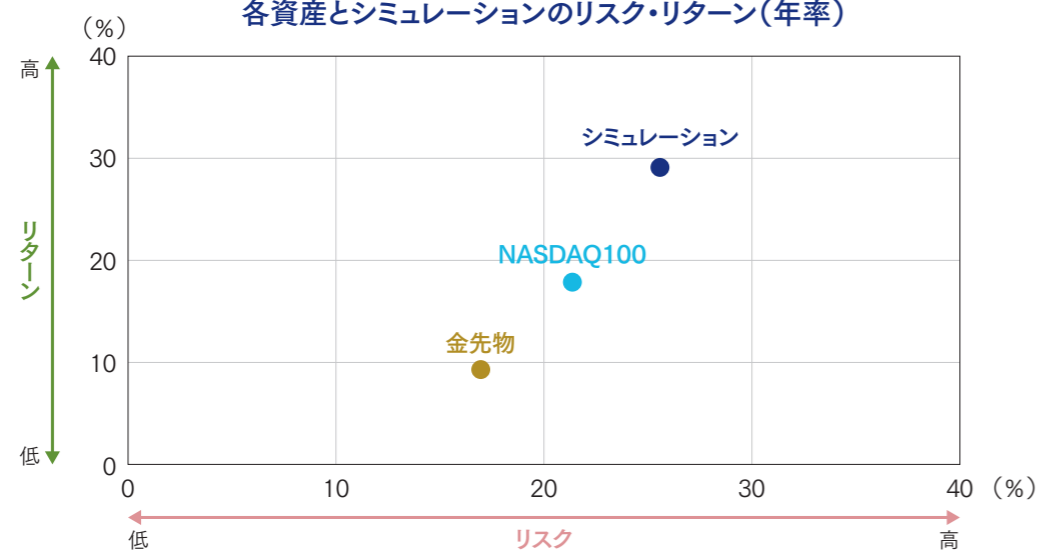
NASDAQ100[®]と金先物の推移



※期間:2006年4月末~2026年4月末(月次)、2006年4月末を100として指数化
 ※NASDAQ100[®]はNASDAQ100[®](配当込み、円換算ベース)、金先物はブルームバーグ金サブ指数(トータルリターン、米ドルベース)を使用しています。金先物は買建額に対する為替変動の影響がないことから米ドルベースを掲載しています。なお、実際の金先物取引では、評価損益分や外貨建て証拠金については為替変動の影響を受けます。以下同様。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

- 米国株式と金を組み合わせることにより、運用効率の向上や下値抑制などの効果が期待されます。シミュレーションでも、リターンの向上だけでなく、運用効率の向上を確認することができます。

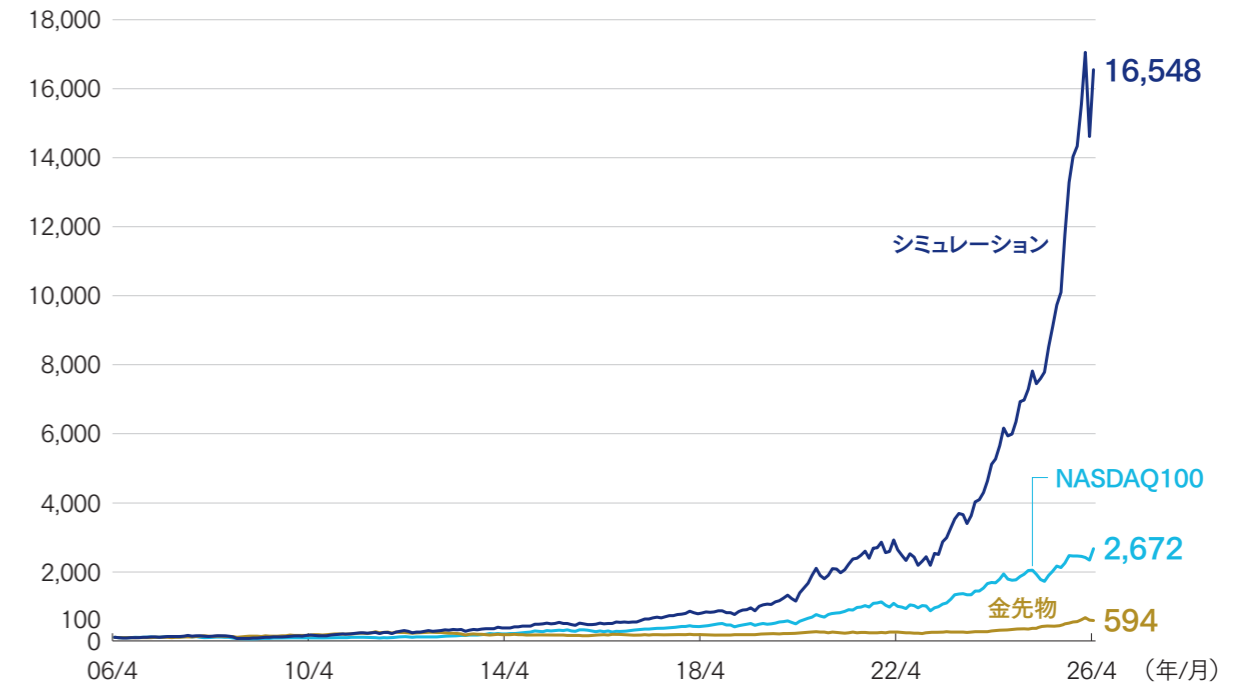
各資産とシミュレーションのリスク・リターン(年率)



※期間:2006年4月末~2026年4月末(月次)
 ※リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。
 ※シミュレーションはNASDAQ100[®]と金先物を100%:100%の割合で合成(月次リバランス)したものです。右記同様。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

- 先物取引を用いると実際の投資金額以上の取引を行うことができるため、少額の投資資金で大きなリターンを生む可能性(レバレッジ効果*)があります。
- シミュレーション結果には、このレバレッジ効果に、米国株式と金を組み合わせる分散効果や長期投資による複利効果などが加わります。

NASDAQ100[®]と金先物を用いたシミュレーションの推移



*米国株式市況および金先物価格の変動の影響を大きく受けるため、価格変動によっては損失が出る可能性があります。
 ※期間:2006年4月末~2026年4月末(月次)、2006年4月末を100として指数化
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は各資産の組み合わせによるレバレッジ効果等をご理解いただくものではありません。また、シミュレーションはあくまでもご参考であり、ために示したものです。シミュレーションは当ファンドの運用実績を示す当ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 米国株式および金に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。

- 米国株式への投資にあたってはNASDAQ100インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)^{(*1)(*2)}を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。

(*1) NASDAQ100[®](配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

(*2) 米国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)^(*)に投資します。

(*3) DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券を含みます。

※NASDAQ100[®]とは、米国のナスダック市場に上場している企業(金融企業を除く)のうち、時価総額が大きく流動性の高い100社で構成される株価指数です。

- 金への投資にあたっては金先物取引を主要取引対象とします。

※短期金融資産に投資する場合があります。

2 先物取引を積極的に活用して、信託財産の純資産総額の約2倍に相当する投資効果をめざします。

- 米国株式への投資にあたってはマザーファンド受益証券の組入総額と、米国の株価指数先物取引の買建総額を合計した額を、信託財産の純資産総額の約1倍とすることを原則とします。
- 金への投資にあたっては金先物取引の買建総額を、信託財産の純資産総額の約1倍とすることを原則とします。
- マザーファンド受益証券の組入総額と、株価指数先物取引および金先物取引の買建総額との合計額が、信託財産の純資産総額の約2倍になるよう投資を行います。

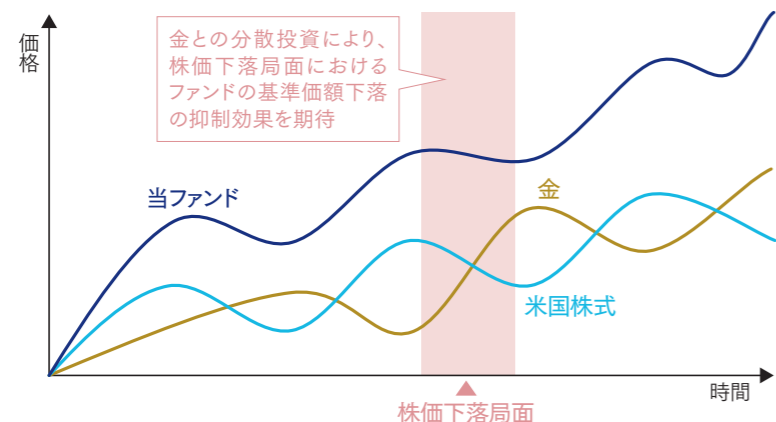
3 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※先物取引は差金決済で行われるため、米国株価指数先物取引と金先物取引の買建額は為替変動の影響を受けず、その影響は主に評価損益と外貨建て証拠金部分に限定されます。

※為替変動の影響は、米国株式への現物投資部分、先物取引の証拠金および評価損益部分のみ受けます。したがって、米ドル/円相場の変動については、当ファンドの純資産総額の約2倍に対して影響を受ける訳ではありません。

(ご参考)当ファンドの値動きのイメージ



※左記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

価格変動リスク	当ファンドは、米国株式(米国の株価指数先物取引を含みます。)に実質的に投資するとともに、金先物取引に係る権利等に投資を行います。株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。金先物取引の価格は、金の需給関係の変化、為替、金利の変化等様々な要因で変動します。これらの資産は、上記の影響などを受け価格が変動するため、当ファンドの基準価額はその影響を受け、下落することがあります。 当ファンドは、株式と金に分散投資を行うことにより収益の獲得をめざしています。ただし、資産配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、すべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
レバレッジリスク	当ファンドでは、米国株式への実質的な投資に加えて、信託財産の純資産総額と同程度の金先物取引の買い建てを行うことで、純資産総額の約2倍になるよう投資を行います。そのため、基準価額は米国株式市況および金先物価格の変動の影響を大きく受ける場合があります。
デリバティブ取引等に関するリスク	当ファンドでは、デリバティブ取引を積極的に活用します。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産(原資産)以上の値動きをすることがあります。当ファンドは、株価指数先物取引および金先物取引を使用するため、株価指数先物取引および金先物取引の価格変動により基準価額が上下します。先物の価格は、対象指数または商品の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買って建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します。また、株価指数先物取引または金先物取引の値動きと市場全体の値動きは一致しない場合があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際や、デリバティブ取引等を行う際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ銀行でお申込みの場合)

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	ご購入時手数料	ありません。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	ありません。												
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただけます。)	運用管理費用 (信託報酬)	<p>以下により計算される①と②の合計額とします。</p> <p>①ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.55%(税抜0.5%)の率を乗じて得た額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.235%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.235%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.030%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額</p> <p>*2026年4月28日現在は、品賃料の49.5%(税抜45%)以内になります。</p> <p>品賃料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用(信託報酬)として受け取ります。</p>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.235%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.235%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率0.235%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.235%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.030%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。	※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。												

※上場投資信託(ETF)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETF)の費用は表示しておりません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

その他留意事項

- 当ファンドは、大口の換金請求に関する制限、購入・換金申込不可日等の購入又は換金に係る制限やお客さまの不利益となる事項があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の該当箇所をご覧ください。

指数の著作権等

●当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「Nasdaq社」と総称します。)によって、資金提供、承認、販売または販売促進されるものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの合法性または適合性、もしくは当ファンドに関する説明や開示の正確性または妥当性について認定するものではありません。Nasdaq社は、当ファンドの受益者または公衆一般に対して、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資の妥当性や、NASDAQ-100 Index[®]の一般的な株式市場への追従能力について、明示的あるいは黙示的を問わず、表明または保証するものではありません。Nasdaq社とアセットマネジメントOne株式会社(以下「ライセンサー」といいます。)の関係は、Nasdaq[®]およびNASDAQ-100 Index[®]、Nasdaq社の一定の商標の使用許諾、およびNasdaq社がライセンサーまたは当ファンドとは無関係に決定、構築および計算を行うNASDAQ-100 Index[®]の使用許諾に限定されます。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index[®]決定、構築および計算に関して、ライセンサーまたは当ファンドの受益者の要望を考慮する義務を負いません。Nasdaq社は、当ファンドの発行に関するタイミング、価格または数量の決定、もしくは当ファンドの換金に関する算式の決定または計算に関して責任を負わず、関与しません。Nasdaq社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引について責任を負いません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index[®]またはそれに含まれるデータの正確性および/または中断のない計算を保証しません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index[®]またはそれに含まれるデータの利用によって、ライセンサー、当ファンドの受益者、またはその他のいかなる個人または組織に生じた結果について、明示的あるいは黙示的を問わず、保証するものではありません。Nasdaq社は、NASDAQ-100 Index[®]またはそれに含まれるデータに関して、特定の目的または利用のための商品性もしくは適合性について、明示的あるいは黙示的を問わず保証するものではなく、一切の保証を明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合もNasdaq社は一切の逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的な損害に関して、当該損失の可能性について通知されていたとしても、何らの責任を負いません。

●S&P 500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。●「Bloomberg[®]」および「ブルームバーグ金サブ指数」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグ商品指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。●LBMA金価格はICE Benchmark Administration Limited(IBA)が管理・公表しており、当ファンドに関連する入力データや基準に使用されています。LBMA金価格はPrecious Metals Prices Limitedの商標であり、IBAがLBMA金価格の管理者として使用許可を受けています。ICE Benchmark AdministrationはIBAとその関連会社の商標です。LBMA金価格とIBAの商標はIBAとのライセンス契約により委託会社に使用されています。IBAと関連会社はLBMA金価格の使用結果や当ファンドに関する特定の目的への適合性や妥当性に明示的・黙示的に一切の主張、予測、保証、表明を行いません。法律の範囲で品質、商品性、特定の目的への適合性、所有権、非侵害に関する黙示的な条件、約束を含む全ての保証を明確に否認します。IBAと関連会社はLBMA金価格の契約責任、不法行為(含む過失)、法定義務違反、迷惑行為、虚偽表示、独占禁止法違反他のどの形態の責任も負いません。またLBMA金価格やそれへの依拠に関し直接的・間接的な損害、費用、その他の損失に責任を負いません。;過去のLBMA金価格は将来の価格やパフォーマンスを示すものではありません。IBA、Intercontinental Exchange, Inc. (ICE)、LBMA金価格の管理・決定に使用するデータを提供する第三者(データ提供者)、それらの関連会社は過去のLBMA金価格の適時性、正確性、完全性、その情報の使用結果、特定の目的での過去の情報の使用の適切性・適合性に対しいかなる主張、予測、保証、表明も行いません。法律の範囲で品質、商品性、特定の目的への適合性、権利または非侵害保証を含む(これらに限定されない)、過去のLBMA金価格に関する全ての黙示の条件や保証は排除されます。IBA、ICE、データ提供者、関連会社は過去のLBMA金価格の不正確さ、誤り、欠落、遅延、不履行、中断、変更、もしくは過去のLBMA金価格やそれに対するお客様の信頼に起因・関連して被る可能性のある損害、費用、その他の損失(直接的か間接的かを問わず)に関して、契約または不法行為(過失を含む)、法律違反・迷惑行為、独占禁止法違反、誤解を招く表示他を理由として責任を負いません。;委託会社が提供する過去のLBMA金価格はお客様が委託会社の分析をレビューする上で内部利用可能ですが、その他の目的のために使用できません。委託会社が提供したLBMA金価格はお客様から他者に開示できません。●MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

ご注意事項等

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。当ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は(1)預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	株式会社みずほ銀行 他	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694** 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

みずほ銀行での取扱いはインターネットバンキングでのお申込みに限定させていただきます。

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等:株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

Asset Management One

アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会